

令和 6 年度〔自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日〕

宇都宮市下水道事業会計決算書

目 次

1	令和6年度宇都宮市下水道事業決算報告書・・・・・・・・・・	1
2	令和6年度宇都宮市下水道事業損益計算書・・・・・・・・・・	5
3	令和6年度宇都宮市下水道事業剰余金計算書・・・・・・・・・・	7
4	令和6年度宇都宮市下水道事業剰余金処分計算書（案）・・・・・・	7
5	令和6年度宇都宮市下水道事業貸借対照表・・・・・・・・・・	9
6	注記・・・・・・・・・・	11

1 令和6年度宇都宮市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 16,493,660,000	円 △ 462,612,000	円 0
第1項 営業収益	12,677,801,000	△ 241,346,000	0
第2項 営業外収益	3,732,018,000	△ 166,466,000	0
第3項 特別利益	83,841,000	△ 54,800,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支 出 額
第1款 下水道事業費	円 15,830,044,000	円 △ 418,526,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	15,113,295,000	△ 402,592,000	0	0	0
第2項 営業外費用	603,657,000	△ 13,843,000	0	0	0
第3項 特別損失	93,092,000	△ 2,091,000	0	0	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 16,031,048,000	円 15,833,320,613	円 △ 197,727,387	
12,436,455,000	12,225,843,702	△ 210,611,298	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 805,373,683円)
3,565,552,000	3,560,153,443	△ 5,398,557	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 17,142,693円) (うち、消費税及び地方消費税還付額 185,790,391円)
29,041,000	47,323,468	18,282,468	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 10,328円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	合 計				
円 15,411,518,000	円 0	円 15,411,518,000	円 15,151,467,364	円 0	円 260,050,636	
14,710,703,000	0	14,710,703,000	14,470,980,731	0	239,722,269	(うち、仮払消費税及び仮払 地方消費税 582,593,073円)
589,814,000	0	589,814,000	589,637,149	0	176,851	
91,001,000	0	91,001,000	90,849,484	0	151,516	(うち、仮払消費税及び仮払 地方消費税 5,733,689円)
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 8,490,509,000	円 △ 1,078,361,000	円 7,412,148,000	円 2,773,949,950
第1項 企業債	4,736,300,000	△ 793,600,000	3,942,700,000	2,011,100,000
第2項 国庫補助金	2,164,076,000	△ 337,241,000	1,826,835,000	648,630,950
第3項 出資金	1,419,653,000	91,520,000	1,511,173,000	0
第4項 他会計負担金	40,647,000	0	40,647,000	0
第5項 工事負担金	103,438,000	△ 26,040,000	77,398,000	114,219,000
第6項 受益者負担金	26,395,000	△ 13,000,000	13,395,000	0
第7項 固定資産売却代金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 過 次 額
第1款 資本的支出	円 13,498,909,000	円 △ 1,411,425,000	円 0	円 12,087,484,000	円 3,363,658,005	円 0
第1項 建設改良費	9,159,016,000	△ 1,411,500,000	0	7,747,516,000	3,363,658,005	0
第2項 企業債償還金	4,338,748,000	0	0	4,338,748,000	0	0
第3項 諸支出金	1,144,000	0	0	1,144,000	0	0
第4項 その他資本的支出	1,000	75,000	0	76,000	0	0

1 決算額において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,466,356,541 円は、次のとおり補てんした。

(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	269,703,324 円
(2) 過年度繰越工事資金	0 円
(3) 会計統合による引継補てん財源	0 円
(4) 減債積立金取り崩し額	89,843,747 円
(5) 過年度分損益勘定留保資金	589,708,055 円
(6) 当年度分損益勘定留保資金	3,517,101,415 円
計	4,466,356,541 円

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額					備 考
	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減		
円 0	円 10,186,097,950	円 6,999,457,988	円 △ 3,186,639,962		
0	5,953,800,000	3,707,900,000	△ 2,245,900,000		
0	2,475,465,950	1,680,367,800	△ 795,098,150		
0	1,511,173,000	1,409,055,905	△ 102,117,095		
0	40,647,000	40,646,716	△ 284		
0	191,617,000	148,875,157	△ 42,741,843	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 4,627,033円)	
0	13,395,000	12,612,410	△ 782,590		
0	0	0	0		

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第 26条の規定による 繰 越 額	継 続 繰 越 額	費 次 額		
円 15,451,142,005	円 11,465,814,529	円 3,335,387,427	円 0	円 3,335,387,427	円 649,940,049	
11,111,174,005	7,126,307,448	3,335,387,427	0	3,335,387,427	649,479,130	(うち、仮払消費税及 び仮払地方消費税 625,166,223円)
4,338,748,000	4,338,747,458	0	0	0	542	
1,144,000	685,773	0	0	0	458,227	
76,000	73,850	0	0	0	2,150	

2 建設改良費の翌年度繰越額3,335,387,427円は、次のとおり財源として充当する。

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| (1) 公共下水道建設費 | (4) 特定環境保全公共下水道改良費 |
| 未借入企業債 742,000,000 円 | 未借入企業債 9,500,000 円 |
| 国庫補助金 249,085,500 円 | 国庫補助金 7,500,000 円 |
| 当年度分損益勘定留保資金 127,556,256 円 | 当年度分損益勘定留保資金 26,907,100 円 |
| (2) 特定環境保全公共下水道建設費 | (5) 工業団地排水処理改良費 |
| 未借入企業債 236,200,000 円 | 未借入企業債 26,500,000 円 |
| 国庫補助金 19,149,000 円 | 当年度分損益勘定留保資金 1,517,000 円 |
| 当年度分損益勘定留保資金 57,231,700 円 | |
| (3) 公共下水道改良費 | (6) 建設費負担金事業 |
| 未借入企業債 740,200,000 円 | 未借入企業債 81,500,000 円 |
| 国庫補助金 507,829,550 円 | 当年度分損益勘定留保資金 14,171 円 |
| 工事負担金 8,840,207 円 | |
| 当年度分損益勘定留保資金 493,856,943 円 | |

2 令和6年度宇都宮市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	7,816,806,863		
(2)	他会計負担金	3,355,993,747		
(3)	国庫補助金	4,005,000		
(4)	売電事業収益	237,123,315		
(5)	その他の営業収益	<u>6,541,094</u>	11,420,470,019	
2	営業費用			
(1)	管渠費	656,300,683		
(2)	ポンプ場費	446,596,610		
(3)	処理場費	3,719,481,053		
(4)	水質規制費	40,907,519		
(5)	普及指導費	27,765,423		
(6)	流域下水道費	628,425,821		
(7)	業務費	501,002,080		
(8)	総係費	412,982,842		
(9)	売電事業費	46,560,000		
(10)	減価償却費	7,359,962,372		
(11)	資産減耗費	<u>48,403,255</u>	<u>13,888,387,658</u>	
	営業損失			2,467,917,639
3	営業外収益			
(1)	長期前受金戻入	3,181,262,707		
(2)	雑収益	<u>176,489,714</u>	3,357,752,421	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	588,857,684		
(2)	雑支出	<u>36,814,909</u>	<u>625,672,593</u>	<u>2,732,079,828</u>
	経常利益			264,162,189
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	166,452		
(2)	国庫補助金	2,100,000		
(3)	引当金戻入	18,110,091		
(4)	その他特別利益	<u>26,936,597</u>	47,313,140	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,633,742		
(2)	資産減耗費	54,545,456		
(3)	その他特別損失	<u>26,936,597</u>	<u>85,115,795</u>	<u>△ 37,802,655</u>
	当年度純利益			226,359,534
	前年度繰越利益剰余金			
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>89,843,747</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>316,203,281</u></u>

3 令和6年度宇都宮市下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金				
	資本金	資 本 剰 余 金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	県補助金	他会計負担金
前年度末残高	66,905,211,355	836,453,059	102,191,000	92,574,401	10,260,220
前年度処分額	106,611,242	0	0	0	0
議会の議決による処分額	106,611,242	0	0	0	0
資本金への組入れ	106,611,242	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	67,011,822,597	836,453,059	102,191,000	92,574,401	10,260,220
当年度変動額	1,409,055,905	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	1,409,055,905	0	0	0	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0
受贈財産	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	68,420,878,502	836,453,059	102,191,000	92,574,401	10,260,220

4 令和6年度宇都宮市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	68,420,878,502	1,081,911,141	316,203,281
議会の議決による処分額	89,843,747	0	△ 316,203,281
資本金への組入れ	89,843,747	0	△ 89,843,747
減債積立金への積立て	0	0	△ 223,452,864
建設改良積立金への積立て	0	0	△ 2,906,670
処分後残高	68,510,722,249	1,081,911,141	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

剰 余 金						資本合計
		利 益 剰 余 金				
そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
40,432,461	1,081,911,141	89,843,747	426,442,929	175,390,031	691,676,707	68,678,799,203
0	0	24,589,577	44,189,212	△ 175,390,031	△ 106,611,242	0
0	0	24,589,577	44,189,212	△ 175,390,031	△ 106,611,242	0
0	0	0	0	△ 106,611,242	△ 106,611,242	0
0	0	24,589,577	0	△ 24,589,577	0	0
0	0	0	44,189,212	△ 44,189,212	0	0
40,432,461	1,081,911,141	114,433,324	470,632,141	(繰越利益剰余金) 0	585,065,465	68,678,799,203
0	0	△ 89,843,747	0	316,203,281	226,359,534	1,635,415,439
0	0	△ 89,843,747	0	89,843,747	0	0
0	0	0	0	0	0	1,409,055,905
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	226,359,534	226,359,534	226,359,534
40,432,461	1,081,911,141	24,589,577	470,632,141	(当年度未処分利益剰余金) 316,203,281	811,424,999	70,314,214,642

5 令和6年度宇都宮市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		7,139,824,511	
ロ 立木		751,191	
ハ 建物	11,413,360,987		
減価償却累計額	<u>△ 6,754,173,543</u>	4,659,187,444	
ニ 構築物	261,954,213,771		
減価償却累計額	<u>△ 121,236,771,512</u>	140,717,442,259	
ホ 機械及び装置	48,378,395,309		
減価償却累計額	<u>△ 28,854,709,483</u>	19,523,685,826	
ヘ 車両運搬具	21,231,831		
減価償却累計額	<u>△ 9,123,480</u>	12,108,351	
ト 工具、器具及び備品	44,263,663		
減価償却累計額	<u>△ 28,881,087</u>	15,382,576	
チ 建設仮勘定		2,722,040,946	
有形固定資産合計			174,790,423,104

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		733,327,846	
ロ 電話加入権		6,498,400	
無形固定資産合計			739,826,246

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,116,000	
ロ その他投資		157,054	
投資その他の資産合計			1,273,054

固定資産合計 175,531,522,404

2 流動資産

(1) 現金預金		3,845,457,738	
(2) 未収金	950,309,697		
貸倒引当金	<u>△ 22,058,239</u>	928,251,458	
(3) 前払金		781,230,000	
(4) その他流動資産		1,625,279	
流動資産合計			5,556,564,475
資産合計			<u><u>181,088,086,879</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,202,795,021		
	企 業 債 合 計		35,202,795,021	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	691,007,009		
	引 当 金 合 計		691,007,009	
	固 定 負 債 合 計			35,893,802,030
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,810,669,804		
	企 業 債 合 計		3,810,669,804	
(2)	未 払 金			
	イ 営 業 未 払 金	1,038,249,465		
	ロ その他未払金	1,820,175,503		
	未 払 金 合 計		2,858,424,968	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	58,921,942		
	ロ 法定福利費引当金	11,314,804		
	引 当 金 合 計		70,236,746	
(4)	その他流動負債		24,925,248	
	流 動 負 債 合 計			6,764,256,766
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	131,600,126,152		
	収 益 化 累 計 額	△ 64,589,483,479	67,010,642,673	
(2)	建設仮勘定長期前受金		1,105,170,768	
	繰 延 収 益 合 計			68,115,813,441
	負 債 合 計			<u>110,773,872,237</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		68,420,878,502	
	資 本 金 合 計			68,420,878,502
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	836,453,059		
	ロ 国 庫 補 助 金	102,191,000		
	ハ 県 補 助 金	92,574,401		
	ニ 他 会 計 負 担 金	10,260,220		
	ホ その他資本剰余金	40,432,461		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,081,911,141	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	24,589,577		
	ロ 建設改良積立金	470,632,141		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	316,203,281		
	(うち当年度純利益)	(226,359,534)		
	(うちその他未処分利益剰余金変動額)	(89,843,747)		
	利 益 剰 余 金 合 計		811,424,999	
	剰 余 金 合 計			1,893,336,140
	資 本 合 計			70,314,214,642
	負 債 資 本 合 計			<u>181,088,086,879</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	8～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、原則として、過去3ヶ年の貸倒実績率の平均に基づき回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに受贈した管渠等の評価額は365,548,296円である。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち,他会計が負担すると見込まれる額は345,174,429円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において,退職手当として169,844,766円を支給することとなったため,退職給付引当金169,844,766円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において,期末手当及び勤勉手当として165,183,844円を支給することとなったため,賞与引当金54,129,822円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において,期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として29,868,752円を支出することとなったため,法定福利費引当金10,598,577円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において,令和元年度下水道使用料の不納欠損処理のため,貸倒引当金6,736,316円を取り崩した。

3 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については,長期前受金として繰延収益に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化している。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

宇都宮市下水道事業会計は,公共下水道事業(特定環境保全公共下水道事業を含む)ほか3事業を含む,4つを報告セグメントとしている。

なお,各報告セグメントに属する事業の内容は,以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における,生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における,生活排水等の処理
地域下水処理事業	住宅団地等における,生活排水等の処理
工業団地排水処理事業	平出工業団地,清原工業団地から排出される工業排水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公 共 下水道事業	農 業 集 落 排水事業	地 域 下 水 処 理 事 業	工 業 団 地 排水処理事業	合 計
営業収益	10,478,732	387,525	192,670	361,543	11,420,470
営業費用	12,126,893	590,545	444,444	726,506	13,888,388
営業損益	△ 1,648,161	△ 203,020	△ 251,774	△ 364,963	△ 2,467,918
経常損益	258,874	2,392	19	2,877	264,162
資産	165,703,177	8,798,213	3,468,114	3,118,583	181,088,087
負債	99,091,192	6,401,834	3,225,800	2,055,046	110,773,872

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	21,633,890 円
1 年超	49,991,628 円
計	71,625,518 円